

2022 Vol.21

# GLOCAL



- 中国における一人っ子政策の登場と撤廃  
—教育学的視点からの研究— \_\_\_\_\_ 于小薇
- GISと深層学習で屋根上太陽光パネルを捉える  
—春日井市の事例— \_\_\_\_\_ 安本 晋也



- 戦国後期における戦闘方法の再検討 \_\_\_\_\_ 森 弘行
- 「美濃派」の社会的意義について \_\_\_\_\_ 樗木 宏成



- 講演会  
「子孫が語る日米の架け橋～ジョン万次郎の生涯～」を開催
- 第16回「院生の力」を開催
- 第17回教員研究会を開催

# GLOCAL

GLOCALは、GLOBALとLOCALを組み合わせた造語であり、地球規模でのグローバルと身近なローカルを、ともに等しく重視する考え方を意味しています。



## ごあいさつ

中部大学大学院国際人間学研究科の活動レポート、GLOCAL Vol.21 をお届けいたします。

本研究科は、1991年に国際関係学部を基礎に創設された国際関係学研究科国際関係学専攻をルーツとして発足しました。その後、1998年に創設された人文学部を基礎とする2専攻（言語文化専攻、心理学専攻）が2004年に合流し、名称も「国際人間学研究科」に変更されました。さらに2008年には歴史学・地理学専攻が加わり、4専攻体制となって現在に至っています。

長引くパンデミックに、ロシアによるウクライナ侵攻、世界に目を向けると、これまで予想もしなかったことが現実にも目の前で起きています。一方国内では、少子高齢化の進行に伴い労働力人口が減少するなかで、リーマンショックや東日本大震災などの影響を受けつつも外国人労働者数は大きく増加しています。また、新型コロナウイルスが世界的に大流行するまでは、訪日外国人観光客数も急激な増加を見せていました。このように日本社会は、さまざまな社会・経済情勢の影響を受けながらも、それ自体が国際的な「場」として開かれようとしており、国や地域も多文化共生社会の実現に向けてさまざまな施策に取り組んでいます。

グローバル化がますます進展するなか、異文化や国際社会への理解を深め、国際的な視野をもって世界で活躍することができる人材が求められています。と同時に、多文化共生社会の実現のためには、自身が暮らすローカルな地域に目を向け、多様な人間や文化への深い関心が必要とされます。本研究科はそうした認識に基づいて、グローバルな視点とローカルな視点の両者を軸とする「グローカル」な教育研究を理念として掲げています。

本号には、教員2名の研究発表と2022年度に入学した大学院生2名の研究報告のほか、本研究科・専攻が共催したシンポジウム（講演会）や教員・院生による研究会の報告が収められています。人文社会科学の幅広い分野を研究領域とする本研究科の特徴が表れた内容であり、まさに本研究科が標榜する「グローカル」な視野に基づいた研究の一端をうかがわせるものであると言えるでしょう。

このように教員と院生が同じ誌面で相互の研究内容を共有する機会はきわめて貴重なものであり、研究科としてもますます本誌の充実を図って参りたいと思います。小誌を通して、本研究科の日頃の活動の一端をご理解いただければ幸いに存じます。

2022年10月1日

大塚 俊幸（中部大学大学院国際人間学研究科長）





### Profile

国際人間学研究科 国際関係学専攻 准教授

于 小薇 (YU Xiaowei)

名古屋大学大学院教育学研究科教育学専攻博士後期課程単位取得満期退学。専門分野は教育社会学。中国の一人っ子政策による若年人口の減少と教育との関わりについて研究している。2018年10月から約5ヶ月間、本学特別研修制度を利用して一人っ子政策に関する一次資料を分析。共著『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』。



## 中国における一人っ子政策の登場と撤廃 —教育学的視点からの研究—



### 課題意識

中国は1980年代から市場経済の導入を伴う改革開放政策を開始し、人口の増加が経済発展を阻害することを理由に、一人っ子政策を実施した。

一人っ子政策は国家主導で行われた人口抑制策として知られており、30年余り継続されてきた。

少子化が進み、経済成長を支える労働人口が減少に向かうなかで、2015年10月に二人っ子政策が決定された。

この政策転換は高齢化社会への対策として理解されているが、子どもの数の変化に止まるばかりでなく、マンパワー政策の一環としての側面にも注目する必要がある。

経済発展を推進しようとする中国にとって、資質面から問おうとすると、人材育成が必要とされる。これは教育にかかわる問題である。

政策転換は国家戦略に関わる問題であるが、学校・家庭教育などミクロの観点から捉えたいうえで未来への展望を示すべきである。

このような研究意識を軸に、本稿は一人っ子政策に関連する政府の一次資料を参考にし、一人っ子政策のもとで展開されている都市部の学校教育および家庭教育における諸問題を取り上げつつ、それらの問題について政策転換後どのような変化が見られ、予想されるかを概観する。

### 計画生育（家族計画）政策の登場

中華人民共和国成立後、時局に鑑みて段階的に以下のような人口政策を講じてきた。

第1段階（1949～1969年）：人口増加段階。出産奨励などにより、1964年の7億人から1969年の8億人に急増。

第2段階（1970～1983年）：計画生育政策の形成から全面遂行へ。専門家による家族計画政策が導入されていたものの、文化大革命などの政治運動の影響で十分な効果は得られず、家族計画政策は有名無実化した。しかし政策の制定は、その後の一人っ子政策実施の基礎を固めた。

第3段階（1984～2000年）：計画生育政策の安定期。この段階では、出生人口の減少により、国の人口構成が急激に変化し、人口構成問題が次第に顕在化。

第4段階（2001年～現在）：人口の変動による負の面がクローズアップ。出生率が極めて低く、政府が一人っ子政策を緩和する方向へと向かう。

### 二人っ子・三人子政策への転換

中国は2000年に高齢化社会に突入した。2020年に実施された第7回全国国勢調査の結果を見ると、中国は生産年齢人口が減少し、人口高齢化が徐々に加速していることがわかる。2010年に実施された第6回同調査と比較すると、生産年齢人口は4000万人以上減少し、60歳以上の人々が総人口の18.7%を占めていた。また、1969年代に生まれた第

二次ベビーブーム世代の人々は2022年から高齢者になりつつあり、今後中国の人口高齢化はより速いスピードで発展していくと予測される。

人口高齢化が加速している一方、経済成長を支える若い働き手が減り始めている。そこで、中国共産党は2013年11月に開催した共産党第18期3中全会で30年余り続けてきた人口抑制の「一人っ子政策」の緩和を打ち出した。さらに、2015年10月29日に同5中全会で二人っ子政策への転換が決定された。その6年後、2021年5月31日、中国共産党は政治局会議で1組の夫婦に3人目の出産を認める方針を示した。

### 政策転換と家庭教育

中国では1980年代に生まれた者を「八〇後」と呼ぶ。「八〇後」は、改革開放政策と「一人っ子政策」のまったただなかで生まれ育ち、新しい中国を象徴する世代である。また、「八〇後」の大多数は一人っ子である。

「八〇後」の親の世代は、文化大革命の混乱によってまともな教育が受けられなかった。勉強したくてもできなかった。この文化大革命の苦い経験が作用して、親のすべての期待が子どもの肩にかかってしまう。なかでもさらに学業成績への期待は大きい。多くの家庭は第二の教室に成り変わり、学校教育の延長の場となっている。保護者はエネルギーと財力を注ぎ込み、習い事や試験勉強を促すばかりである。

筆者が2019年に北京市のある小学校で

行った保護者80人への聞き取り調査によれば、ほぼ全員が家で子どもの学校の勉強の補習をさせ、各種の「補習班（日本の塾）」に通わせていた。その一例として、小6一年間の塾費用は、英数国3教科で10万元が費やされた。

一人っ子家庭では、保護者は子どもに名声や出世を望んでいるため、子ども自身が将来の進路を選択する余地が与えられず、親に敷かれたレールに乗らざるを得ない。また、子どもが所期の目的から逸脱すれば、自分の教育が失敗したと思われ、現実を受け入れることができない親が多くみられる。

このように、一人っ子政策による家庭教育の主要な問題は子育て目標の偏向や家庭教育が学校教育化されている点であると言える。

一方、中国では、「高考（日本の大学入学共通テスト）」の過酷さは「一人っ子政策」の撤廃後も依然として「千軍万馬過独木橋（千万の軍勢が一本の丸木橋を渡る）」とも言われる。受験戦争が親や子の負担になりすぎているとして、2021年7月、中国共産党・政府は「關於進一步輕減義務教育階段學生作業負擔和校外培訓負擔的意見（義務教育の生徒・児童の宿題の負担と校外教育の負担を一層軽減させることに関する意見一筆者訳）」を発表し、宿題と塾通いの二つを減らすことを目標とした。この二つは中国国内で「双减」と呼ばれ、中国版「ゆとり教育」のような政策である。具体的には、小中学生対象の塾の新規開設を認めない、既存の学習塾は非営利組織とする、株式市場で調達した資金を学習塾事業に投資することを禁じる、週末や祝日、夏・冬休みに塾で教えてはいけない、といった内容である。

ここで政府が示したのは、塾に通えるお金持ちの子にしか有名大学を目指す環境が与えられないような状況を改め、所得格差による社会の階層が固定化するのを防ぐという目的であろう。政府が「双减」政策を導入した理由の一つは、教育をめぐる問題が国家の未来を左右する少子高齢化の行方に直結することだと考えられる。国家統計局の統計によれば、「一人っ子政策」撤廃後も新生児は減少傾向が続く。若い世代が子を持つことをためらう大きな理由の一つとされるのが、教育コストの高さであるに違いない。

## 政策転換と学校教育

前述の聞き取り調査では、一人っ子政策撤廃後、受験戦争が和らぐと信じる親は少ない。その背景には、進学への不安がある。

現在、都市部における学校教育は、地質学の「造山運動」にたとえられる。かいつまんで言えば、文化大革命後に重点小学校、重点中学校が鄧小平の「先富論（豊かになれる人は先に豊かになれ）」と同類の思想で作られた。いったんできてしまうと自律的にそこに資金や優秀な教員が集まり、それ以外の学校との格差は依然として続いた。つまり、これが義務教育領域での「山」であり「高峰」ということである。都市部の学校教育はその「高峰」を目指して終始進学率を指標に、受験成績のみ重視する傾向がある。全国各地の教育行政部門が受験成績・進学率を学校評価の唯一の基準としている。

学校の現状を見れば、中学校と高校の学校教育体系は進学準備のみを重要視しているが、生徒に対して必要とされる就職準備教育を行うことが欠けている。もし、大学へ進学できないならば、生徒の多くは学習意欲と生きがいを失い、就職の面でも大きな困難にぶつかる。

ただ、最近は大卒の就職難が目立ち始め、受験戦争を勝ち抜いても都会でマイホームを買えるだけの働き口を得るのは難しい。そこで人々は学歴より学校歴を追求するようになり、結局、有名大学を出て高収入の就職先を確保することが現実味を帯びてきているため、人々の思い込みによってわずかな勝ち組と多くの負け組が生み出されてしまう。一人っ子政策が撤廃されても、大学入試のあり方や学歴偏重の就職事情などが変わらない限り、受験をめぐる構図は変わらないと考えられる。なぜなら、中国では技能職の待遇への不安があるからである。

求職大手サイト「智联招聘」の調査では、2020年大卒初任給は有名大学卒の人がダントツで高く、専門職を育てる職業学校卒の初任給の数倍になるケースも珍しくない。深刻な少子化で、製造業を支えてきた若い働き手が減り始める中で、今後の社会の安定をいかに維持するかが焦眉の急であり、政府は独自の教育改革を始めている。

2022年5月1日、新版『中華人民共和國職業教育法』が可決され、技術人材の地位を

高めるよう中央・地方の政府や企業に対策を求めている。技術職の魅力を高めて人生設計の選択肢にすることは、過当競争の負のスパイラルを和らげることにもなる。政策転換後、学校教育体系において、職業学校の拡充が期待される。

## 今後の課題

「一人っ子政策」は中国社会を理解するための重要なキーワードである。それが転換期を迎えた今、そしてこれから、中国社会をどのようなキーワードで概念化できるのだろうか。

政策転換は、他の社会制度や民衆の暮らしにどのような影響を及ぼすのか。政策によって変革された事柄は、個人レベルの苦悩・ジレンマを解消していくのか。これまでの政策が作り出した人々の価値観は変わるのか、変わらないのか。「伝統」に基づく従来の教育意識はどのように変遷していくのか。これらの問題は今後の研究課題である。

### 参考文献

- 中国国家統計局編『中国統計摘要』1980-2020  
『關於進一步輕減義務教育階段學生作業負擔和校外培訓負擔的意見』  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xxgk/moe\\_1777/moe\\_1778/202107/t20210724\\_546576.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1778/202107/t20210724_546576.html)(2022年8月9日確認)
- 『中華人民共和國職業教育法』  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/s5147/202204/t20220421\\_620058.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s5147/202204/t20220421_620058.html)  
(2022年8月14日確認)



### Profile

国際人間学研究科 歴史学・地理学専攻 准教授  
安本 晋也 (YASUMOTO Shinya)

英国イーストアングリア大学環境学研究科 Ph.D. 課程修了。Ph.D. (環境学)。専門は GIS (地理情報システム) を用いた人文地理学・環境学の研究。近年では GIS を用いた脱炭素社会実現に向けての関連研究や、環境の健康影響の研究を行っている。



## GISと深層学習で屋根上太陽光パネルを捉える —春日井市の事例—



### GIS(地理情報システム)

GISとは、コンピュータ上のデジタル地図を統括し、様々な地理学的な分析や情報の可視化などを行うシステムのことを指す。GISの原型となるシステムは1960年代にカナダにおいて開発され、その後の90年代においてコンピュータやインターネットの普及が進むと、GISの活用が様々な領域で進むようになった。さらに2000年代後半からスマートフォンが流通したことが、多くの人が日常的にGISを利用することにつながった。今日の身近な例としてはGoogle Mapsや各種SNS、Uber Eatsなどの企業サービス、さらには防災や防犯、都市計画などの行政サービスにもGISが活用されている。

地理学の研究においても、GISは様々な領域で取り入れられている。本稿では屋根上太陽光パネルを主題に、GISを用いて気候変動

への取り組みにどう貢献しうるかについて紹介する。

### GISと深層学習で屋根上太陽光パネルを捉える

2011年の福島第一原発事故をきっかけに、日本国内における原子力依存からの脱却と防災への意識が高まった。さらに2020年には、気候変動が進行していることを受けて日本政府は2050年までにカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする取り組み)の達成を宣言した。これらの課題解決のためには原子力以外の温室効果ガスを排出しない電源の確保が必要であり、特に住居に屋根上太陽光パネルを設置していくことが重視されている。

屋根上太陽光パネルは独立した分散型電源なので災害などによる長期停電の影響を受け

ず、また地上設置型の太陽光発電と異なり、景観の保全や防災上の問題が少ない。ややシンプルな計算ではあるが、日本におけるすべての住居の屋根上に太陽光パネルを設置した場合、その発電容量は原子力発電所数十倍になるとの試算もある<sup>1)</sup>。

福島第一原発事故以降、FIT(固定価格買取制度)や各自治体の補助金などの後押しを受けて、世帯における屋根上太陽光パネルの導入数は増加した。しかし、それら屋根上太陽光パネルが正確にはどのように地理的に分布しているかは分かっていない。そのため、どのような特徴を持つ地域に屋根上太陽光パネルの導入世帯が多いのか、あるいはどのような世帯が何の目的で導入したかといったことが把握されておらず、太陽光パネルの導入に寄与した要因は不明瞭なままである。

最近の筆者の研究では、平川翼先生(本学 AI数理データサイエンスセンターおよび中



図 1. 春日井市内の建物の空中写真(左図)と、それを元に深層学習によって識別された太陽光パネル(右図・黄色いポリゴン)

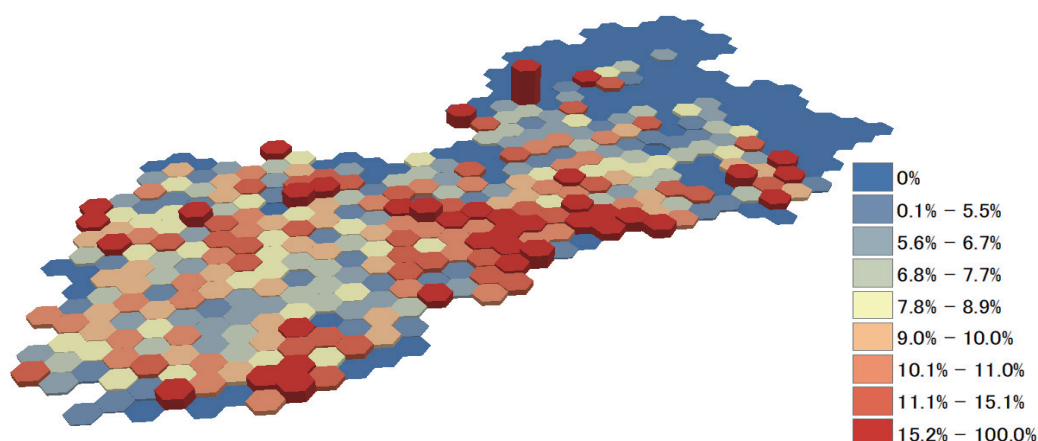


図2. 春日井市内の屋根上太陽光パネルを導入している一戸建て割合の分布

部高等学術研究所所属)にご協力頂き、春日井市全域を対象に深層学習による画像認識技術とGISを用いた屋根上太陽光パネルの識別を行い(図1)、その地理的分布を明らかにした。

この技術により、市内の太陽光パネルの地理的な分布が約90%の精度で効率的に識別することが可能になった。図2は春日井市内において屋根上太陽光パネルが導入されている一戸建ての割合の分布を示している。新築の住居が比較的多い神領駅周辺で屋根上太陽光パネルの導入割合が高いことが分かる。今後はその他にどのような特徴を持つ地域に屋根上太陽光パネル導入世帯が多いのか等、太陽光パネル導入につながった要因を明らかにする分析を計画している。こうしたGISと画像認識という技術の新たな組み合わせが、カーボンニュートラルの実現を考える上で今後役立っていくと考えられる。

### 関連GISデータの近年の動向

GISが発展する以前は、太陽光エネルギーが都市内のどこに、どの程度降り注いでいるのかを効率的に計測することは困難であった。これは都市などの広範囲に存在する建物の形状・高さをデジタル化したデータが限られていたためである。こうしたデータがGISの発展とともに整備されたことで、都市を対象にした効率的な日照解析が行えるようになり、上述した屋根上太陽光パネルの位置情報と組み合わせれば、各世帯における屋根上太陽光パネルによる発電量の推算も可能となる。

以前は都市における建物の形状・高さデータは非常に高価なものであったが、国土交通省が近年、3D都市モデルの整備・活用プロジェクト「PLATEAU」を推進し<sup>2)</sup>、日本の56の都市を対象に建物の形状・高さデータの無償提供を開始した。この例のように、今後もオープンデータ化などを通じて様々なGISデータへのアクセスがしやすくなっていくとみられ、GIS研究の発展と普及に貢献するものと考えられる。

### おわりに

深層学習による画像認識技術の優れている点は、自動化され認識の速度が速い上、十分な教師データの蓄積を行えば人間の目による確認よりも正確に対象物を判別できる可能性を持つ点である。特に太陽光パネルはいずれも見た目が似ているため、画像認識の実行可能性が高い。

さらに、本研究では春日井市を対象に画像認識を行ったが、こうした識別された屋根上太陽光パネルの写真データの蓄積が、別地域の太陽光パネルの識別にも役立つ可能性がある。日本の国土は南北に長く、地域ごとの日照時間などの気象条件、自然災害の被害の遭いやすさ、標高等、太陽光発電に関わる条件が地域によって異なる。将来的に春日井市とは条件の異なる他地域を対象に、同様の太陽光パネル導入の実態と要因の分析を行うことにも大きな意義があると考えられる。

#### 参考文献

- 1) 井熊均・瀧口信一郎・木通秀樹(2020)・ソーラー

- ・デジタル・グリッドー卒FITで加速する日本型エネルギーシステム再構築ー. 日刊工業新聞社.  
2) 国土交通省(2020). PLATEAU [プラトー]. <https://www.mlit.go.jp/plateau> (2022年8月10日閲覧)



## Profile

国際人間学科 歴史学・地理学専攻 博士前期課程 1年

森 弘行 (MORI Hiroyuki)

1999年生まれ、愛知県弥富市出身。中部大学人文学部歴史地理学科を卒業後、大学院に入学。専攻は日本中世史。卒業研究では「戦国期における戦闘方法の再検討」という題目で戦国時代の合戦の様相について全国を対象に再検討した。修士論文では、合戦に必要な物資の供給・調達状況について駿河・遠江・三河を対象として分析を試みる。



# 戦国後期における戦闘方法の再検討



## はじめに

中世の戦場を当時の地形・合戦の様相・人の動きなどから復元することは、当時の暮らしやしきたりを解明する上で学術的意義がある。また、戦場の復元は先人たちがどのように国を守ってきたのかという防衛論においても新たな知見が得られると考えられる。

近年、鈴木眞哉氏をはじめとした研究者によって合戦の様相についての研究がなされているが、未だに多くのことがわかっていない状況にある。また、鈴木氏の研究においては戦い方の差異や、地域の事情を考慮していない面があったために、それらに配慮し考察を行った。

## 史料からみた戦闘方法

今回の検討では、手負注文や軍忠状、感状、軍記物といった文書を扱った。これらの史料から攻城戦と野戦に分類し、戦国後期の合戦は白兵戦志向なのか、遠戦志向なのかを考察した。

まず、西日本における史料から検討をした。結果、攻城戦においては遠戦兵器が多く、それによる負傷が全体の約七割を超えていたことが確かめられる。このことから、遠距離の攻撃が攻城戦においては一般的であることがわかる。攻城戦においては鈴木氏の主張通り遠戦志向であることが考えられる。一方で、野戦は史料が乏しく十分な結果が出ていないが、今のところは鎧や太刀、長刀などの白兵向きの武器が多く使用されており、特に鎧が

多用されていることがわかった。つまり接近戦が多かったと考えられる。

東日本の検討では主に今川家、朝倉家などの合戦の文書を使用した。今川家の史料からは攻城戦時であっても激しい白兵戦が行われていることがわかった。この戦闘状況の意味については、今後さらに考慮する必要があるが、結果としては、攻城戦では全体の約六割が遠距離からの攻撃であった。野戦では鉄砲が一例しか確かめられず、他の疵や扱った武器を見ても接近戦であったとみられることから、野戦では白兵戦が優位であったと考えられる。

軍記物では、『雑兵物語』と『蒲生氏郷記』から考察した。『雑兵物語』では野戦について、『蒲生氏郷記』では攻城戦を主体として考察した。『雑兵物語』からは、弓に近接兵器のはずやり引鎧を付けており、すぐに白兵戦に移行できることや、鉄砲隊も刀を抜いて戦うことが決められていたことが確かめられる。また、鎧による戦いや組打ちによる戦いが、両軍が近づくと行われることから、白兵戦が重視されていたと考えられる。『蒲生氏郷記』からは城方が鉄砲を撃ちかけてきたことや、三段撃ちで仕掛けてきたという記述があるため、攻城戦は遠戦兵器を大量に使っていたと考える。城に残す部隊として、侍の弓・鉄砲衆を充分においたことも書かれている。このことから攻城戦では遠戦志向であったといえる。

西股氏によると武士は、攻城戦であっても銃弾が飛び交う中、突撃したが、それは戦場の「缶切り役」を担っていたためとしている。『雑兵物語』においても、鎧の戦いは侍の鎧から始まり、戦闘を繰り広げていくのが読み取れる。このことから、武士にとって白兵戦は、武勇を尊び、手柄を立て、主君にアピールするためであると考えられる。これが白兵戦を行う意義であると考えられる。

## おわりに

攻城戦においては、鉄砲や弓などの遠戦兵器が多用されており、白兵戦に関する記録は少ない。野戦においては、鎧や刀、太刀が多く登場し、それらによって受けた傷や使用例が多くあることから、野戦においては白兵志向が優位であることが実証できた。修士論文では、これらの合戦で使われている物資の供給・調達状況について研究していきたいと思う。

### 参考文献

鈴木眞哉『「戦闘報告書」が語る日本中世の戦場』(洋泉社 2015年) 西股総生『戦国の軍隊』(学研パブリッシング 2012年) 久保田昌希 大石泰史 糟谷幸祐 遠藤英弥『戦国遺文今川氏編第三巻』(東京堂出版 2012年)

## 白兵戦に移行する意義





## Profile

国際人間学研究所 言語文化専攻 博士後期課程 1年  
 樗木 宏成 (OTEKI Hironari)

1994年、岐阜県大垣市生まれ。2017年に本学の日本語日本文化学科を卒業後、三重大学大学院に進学。修士課程在籍中に、伊賀市の芭蕉翁記念館で嘱託学芸員として勤務した。2022年より本学の博士後期課程に入学し、現在に至る。専門は俳諧。



# 「美濃派」の社会的意義について



## 研究目的とその背景

本研究の背景として、江戸時代の俳諧が果たした社会的意義がある。当時の俳諧は富裕層の商人達にとって、商売を円滑に進める接待遊戯の役割を担っていた。近世中期に入ると、松尾芭蕉の弟子の各務支考(1665～1731)が俳諧流派「美濃派」を確立し、農民層を中心として全国各地に伝播した。したがって、本研究の目的は美濃派普及の副産物となる社会的意義を解明することにある。

## 調査対象とその内容

全国的な広がりを見せた美濃派だが、その本拠地は恒常的に美濃地方にあった。そこで、本研究は対象地域を美濃地方に絞り、美濃俳壇(地方の俳諧コミュニティ)の実態解明に繋がる調査を行う。調査の具体的な内容として、(1)美濃派確立以前の俳諧活動の把握、(2)美濃派俳書の閲覧、(3)地域文化と美濃派の結びつきの3点に集約できる。

## 今後の調査について

(1)を通して、近世初期から芭蕉が没した元禄7年(1694)頃的美濃俳壇の歴史と諸相について整理する必要がある。『貞門談林俳人大観』<sup>(1)</sup>によれば、美濃で俳諧文化が萌芽した時期は明暦(1655～1657)頃と推察でき、竹ヶ鼻(現・羽島市)や大垣城下などが俳諧の隆盛地だった。この背景として木曾三川を活用した川湊の存在などが考えら

れ、物流と地方文化の関係性が示唆できる。なお、(1)では従来の俳壇研究の見直しも図る。たとえば、松尾芭蕉の来訪によって大垣は蕉門一色になったと捉えがちだが、実際は谷木因のような蕉門に属さない人物も存在した。岡本勝氏<sup>(2)</sup>の指摘や森川昭氏<sup>(3)</sup>の先行研究を参考として芭蕉と木因の関係を再考し、元禄初期における大垣俳壇の多様性を認める必要がある。

(2)では、近世後期(天保期頃)までに出版された美濃派俳書の集積と確認を進めている。資料内には地域の有力商人や庄屋が散見するので、市町村史との照合も念頭に入れている。また、俳書によっては『恒之誠』(安永3年刊)のように、出版行為そのものが家の社会的ステータスを上げる意義を担ったものが存在するので留意したい。

(3)では、地域特有の文化的活動・特徴と美濃派の関連性を検討する。たとえば、美濃派と石門心学(倫理学の一種)は普及方法が類似しており、美濃派俳人の思想にも石門心学が影響していることを堀切実氏<sup>(4)</sup>は指摘する。一見、関連性が無い文化的活動が美濃派と結びついている事例は上述以外にも想定でき、その一つに東濃の地芝居がある。美濃の俳諧史と地芝居の歴史を照合すると、美濃派で活躍した人々が地芝居を支えていたことが『山岡町史』<sup>(5)</sup>などから伺える。

近年はその成果が注目され始めている。美濃派のネットワークに関する調査を通して、江戸時代の文化と産業の関係性や村社会における文化の役割を解明できるのではないかと考える。また、美濃派を地芝居などの地域文化と体系付けて捉えようとする点に、本研究の意義がある。

### 引用文献

- (1) 今米蔵 編『貞門談林俳人大観』(中央大学出版部、1998年)
- (2) 岡本勝 著『「奥の細道」物語』(東京堂出版、1998年)
- (3) 森川昭 著『谷木因全集』(和泉書院、1985年)
- (4) 堀切実「美濃派俳諧史と心学」(『江戸文学』26号、ペリカン社、2002年 p.139-156)
- (5) 山岡町史編集委員会 編『山岡町史』通史編(山岡町、1984年)

## 期待される成果と研究の意義

「田舎蕉門」と揶揄されてきた美濃派だが、組織的な伝播が果たした社会的意義は多く、

## 講演会

# 「子孫が語る日米の架け橋～ジョン万次郎の生涯～」を開催

2022年6月29日（水）、人文学部歴史地理学科・大学院国際人間学研究科歴史学・地理学専攻主催による講演会、「子孫が語る日米の架け橋～ジョン万次郎の生涯～」が開催された。外部からの講師として、ジョン万次郎こと中濱万次郎の5代目子孫、中濱京氏をお招きした。

### 万次郎について

万次郎は、1872年、土佐国中の浜（現在の高知県土佐清水市）の小さな漁村で漁師の次男として生まれた。万次郎が14歳になった1841年、初めての漁で仲間4人とともに遭難し、無人島の鳥島に漂着した。数ヶ月のサバイバル生活の後、ホイットフィールド船長率いるアメリカの捕鯨船、ジョン・ハウランド号に奇跡的に救助された。

万次郎はそのまま船長に連れられてアメリカのマサチューセッツ州に渡り、船長の温かい隣人愛により家族同様に育てられた。小学校で英語の読み書きを覚え、その後も航海術をはじめとする多くの知識や技術を身につけた。成長するとアメリカの捕鯨船の船員として世界を廻った。さまざまな苦勞を乗り越え、1851年、24歳にして祖国日本への帰還を果たした。

帰国後、2年近くに渡り取り調べを受けたが、やがて幕末の激動の歴史の中、幕府の直参となり、西政事情を伝えた。開国後、万次郎は日米修好通商条約の批准に向かう使節の補助船「咸臨丸」に通訳として乗船し、渡米した。航海中は彼の高い航海技術も評価を受けた。咸臨丸では、勝海舟や福沢諭吉らと交流し、アメリカに渡ってからは、恩人のホイットフィールド船長とも再会した。日本が開国

を迎えた時期に、万次郎は、旧開成学校（現在の東京大学）の教授をはじめ、幕府や明治政府において重要な役割を果たし、1898年、71歳でその激動の人生を終えた。

### 講演会で

講演会では、万次郎たちの漂流や無人島でのサバイバル生活の様子、「ジョン万次郎」の名前の由来、万次郎が通った現地の小学校などが紹介された。また、万次郎が携わったアメリカの捕鯨についての説明や、万次郎は日本人唯一の「49ners」（ゴールドラッシュの時に金を求めてカリフォルニアに行った人々のこと）であること、万次郎の著書、そして、救助してくれたホイットフィールド船長の子孫と中濱家との5代に渡る交流についても語られた。とりわけ興味深かったのは、日米開戦直前、両家やペリー提督の子孫たちが、開戦を避けようと模索していたという事実であった。

会場からは、土佐の田舎出身の万次郎が広

い視野を持つようになった経緯について、あるいは当時のアメリカの人種差別に関してなど、数多くの質問があり、活発な議論が繰り広げられた。

（柳澤幾美 中部大学非常勤講師）

#### 参考文献

中濱博「中濱万次郎「アメリカ」を初めて伝えた日本人」  
富山房インターナショナル、2005年。  
中濱京「ジョン万次郎 日米友好の原点」富山房インターナショナル、2014年。

中部大学人文学部歴史地理学科・大学院国際人間学研究科歴史学・地理学専攻シンポジウム

## 子孫が語る日米の架け橋 ～ジョン万次郎の生涯～

なかはま きょう  
講師 中濱 京氏

2022年6月29日（水）  
15:20～17:00（開場15:00）  
中部大学 不言実行館 1階アクティブホール

略歴 中濱万次郎（ジョン万次郎）  
直系子孫5代目

1982年 金城学院短期大学国文科卒業  
1992年 米国オレゴン州レインコミュニティカレッジ卒業  
2009年 ニューヨーク日本商工会議所より「日米特別功労賞」受賞  
2014年 富山房インターナショナルより『ジョン万次郎～日米両国の友好の原点～』出版  
現在 富士通 Japan (株) 勤務、「土佐ジョン万会」名誉顧問、  
「NPO中浜万次郎国際協会」副理事長、「(財)ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センター」評議員



(左) 万次郎を助けたホイットフィールド船長5代目の子孫の方と中濱京さん



(右) 高知県足摺岬のジョン万次郎銅像

開会あいさつ (15:20 - 15:25)  
森田 朋子 (中部大学大学院国際人間学研究科教授)

講演 (15:25 - 16:25)  
中濱 京 (ジョン万次郎直系子孫5代目)

討論・質疑 (16:25 - 16:55)  
中濱 京、柳澤 幾美 (本学非常勤講師)

開会あいさつ (16:55 - 17:00)  
水野 智之  
(中部大学大学院国際人間学研究科教授)

主催 中部大学人文学部歴史地理学科・  
大学院国際人間学研究科歴史学・地理学専攻

中部大学人文学部事務局  
〒487-8501 春日井市松本町1200  
電話：0568-51-1111（代表）  
ファクス：0568-52-0622  
電子メール：inkn@office.chubu.ac.jp

※ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、会場内が過密にならないよう、入場をお断りする場合があります。



## 第16回「院生の力」を開催

第16回「院生の力」研究報告会が2022年7月6日に開催された。院生が日頃、どのようなテーマに関心を持ち、どのような研究に取り組んでいるかを多くの方に知ってもらうのが主な目的である。また、指導教授がコメンテーターとして議論に参加する形式をとり、院生の研究能力を高める場としても位置づけられている。

今回は2022年4月に歴史学・地理学専攻（博士前期課程）と言語文化専攻（博士後期課程）に進学した2名の院生が発表をおこなった。戦国後期における戦い方や大垣俳諧という地方の俳諧コミュニティといった、いずれも興味深いテーマの発表であり、これからの研究の進展を大いに期待させる内容であった。質疑応答も活発になされ、たいへん盛り多い報告会となった。参加者は発表学生を入れて学生4名（内、学部生1名）、教員11名、事務職員1名で、計16名。



CHUBU UNIVERSITY

大学院国際人間学研究科 主催  
第16回研究報告会

大学院生が一般聴衆向けにわかりやすく研究内容を発表します。  
どなたでも参加自由ですので、ぜひ聞きにいらしてください。  
特に学部学生を歓迎します！

**院生の力**

・ 日 時 2022年7月6日（水）  
15:20-16:50

・ 場 所 2522講義室（25号館2階）

歴史学・地理学専攻 博士前期課程1年 森 弘行  
「戦国後期における戦闘方法の再検討」  
コメンテーター：水野 晋之 教授

◆

言語文化専攻 博士後期課程1年 樽木 宏成  
「大垣俳諧の諸相 ―谷木因と近藤如行を中心に―」  
コメンテーター：岡本 聡 教授

## 第17回教員研究会を開催

第17回教員研究会が2022年7月27日に従来通りの対面形式で開催された。発表者は国際関係学専攻の于小薇准教授と、歴史学・地理学専攻の安本晋也准教授の2名である。

于准教授は「一人っ子政策の振り返りと今後の方向性―教育学的研究による考察―」というタイトルで発表された。中国の大学院進学事情にも触れられ、本研究科にとっても多くの示唆を与えてくれる興味深いお話であった。安本准教授は「GISと深層学習による屋上太陽光パネルの識別とその導入要因の分析」というタイトルで発表された。環境問題に対するGISや深層学習というツールを使ったアプローチは、本研究科の幅の広さを物語るものであり、たいへん新鮮で、聴衆の興味を引き付ける発表であった。

いずれも活発な質疑応答がおこなわれ、限られた時間ではあったが、充実した教員研究会となった。参加者は発表者2名を入れて教員20名、事務職員2名、計22名。



中部大学国際人間学研究科 主催  
第17回 教員研究会

2022年7月27日（水）  
研究科委員会終了後（17:45頃～）  
2811講義室（28号館1階）

于小薇 准教授（国際関係学専攻）  
一人っ子政策の振り返りと今後の方向性  
―教育学的研究による考察―

安本 晋也 准教授（歴史学・地理学専攻）  
GISと深層学習による屋根上太陽光パネルの識別  
とその導入要因の分析

院生・学部生の来聴を歓迎します。

# 中部大学国際人間学研究科

国際関係学、言語文化、心理学、歴史学・地理学の各専攻からなる国際人間学研究科は、人文系諸科学と社会系諸科学に架橋をかけて、人間と文化、民族と国家の研究のフロンティアを拡大し、グローバルな諸問題に挑戦できる知的創造的研究、および、さまざまな現場から広く社会貢献を目指した実践的研究ができる人間を育成し、研究成果を通して社会に貢献することを教育研究上の目的としています。

## 国際関係学専攻

### 科目【博士前期課程】

#### 国際政治経済研究コース

政治経済研究特論/国際法特論/国際政治学特論/国際経済学特論/国際機構論/国際金融論/国際協力論/開発経済学特論/国際公共政策特論/発展途上国論/社会開発特論

#### 国際社会文化研究コース

社会文化研究特論/文化人類学特論/国際社会学特論/国際ジェンダー論/比較文明論/比較環境論/比較社会史論/比較宗教論/地域社会文化研究特論

#### 共通科目

研究方法論/臨地研究論/近代世界表象体系/海外文献研究

#### 特別研究

研究指導

#### 研究科共通

日本語論文の書き方

### 科目【博士後期課程】

国際政治経済学専門研究演習

国際社会文化論専門研究演習

## 心理学専攻

### 科目【博士前期課程】

#### 心理学科目群

心理学研究法特論/知覚心理学特論/健康心理学特論

#### 学校心理学科目群

認知心理学特論/社会心理学特論/発達心理学特論/臨床心理学特論/教育心理学特論/学習指導法特論/学校教育特論/障害児心理学特論/生徒指導特論/心理検査法特論/学校カウンセリング特論/教育統計学特論

#### 特別研究

研究指導/課題指導

#### 研究科共通

日本語論文の書き方

### 科目【博士後期課程】

学習心理学専門研究/教育心理学専門研究/認知心理学専門研究/臨床心理学専門研究

## 言語文化専攻

### 科目【博士前期課程】

#### ジャーナリズムコース

研究基礎(情報収集、メディア・クリティシズム)/現代国家・制度特論/現代史特論/情報産業・流通特論/現代社会特論/社会心理学特論/情報技術とメディア特論/ジャーナリズムと倫理特論/現代の広報特論/報道記事作成技法/ドキュメンタリー作成技法/プロジェクト/研究指導

#### 英語圏言語文化コース

応用言語学特論/英語教育法特論/英語学特論/英米文学特論/英語圏言語文化総論/研究指導

#### 日本語日本文化コース

日本語学特論/日本語教育学特論/古典文学特論/近代文学特論/日本文化特論/伝承文芸特論/日本芸能特論/国語教育特論/研究指導

#### 共通科目

近代世界表象体系

#### 研究科共通

日本語論文の書き方

### 科目【博士後期課程】

メディア・コミュニケーション専門研究

英語圏言語文化専門研究

日本語文化専門研究

## 歴史学・地理学専攻

### 科目【博士前期課程】

#### 歴史学コース

日本古代史特論/日本中世史特論/日本近世史特論/日本近代史特論/日本現代史特論/アジア史特論/中国史特論/ヨーロッパ史特論/アメリカ史特論/社会経済史特論/思想史特論/文化史特論/技術史特論/美術史特論/歴史学研究

#### 地理学コース

経済地理学特論/歴史地理学特論/都市地理学特論/地理情報学特論/都市政策学特論/自然地理学特論/地誌学特論/地理学研究

#### 共通科目

近代世界表象体系

#### 特別研究

研究指導

#### 研究科共通

日本語論文の書き方

### 科目【博士後期課程】

歴史学専門研究演習

地理学専門研究演習

- 発行：中部大学大学院国際人間学研究科
- 編集者：大塚俊幸
- 発行日：2022年10月21日
- 〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200
- 中部大学国際人間学研究科(人文学部事務室)

- 電話：0568-51-4144(直通)
- ファクス：0568-52-0622
- 電子メール：inkn@office.chubu.ac.jp
- 国際人間学研究科ホームページ：  
<https://www.chubu.ac.jp/academics/graduate-global-humanics/>